発信人''日本国特許庁(国際予備審査機	· 関)			DAG	NED!		
出願人代理人		E	04, 5, 2	26			
藤村 元彦	殿		H. A.		7		
あて名			PCT見解書				
〒 104-0045 東京都中央区築地4丁目1番1		(法第13条) [PCT規則66]					
銀座大野ビル 藤村国際特許事	務 PT	発送日 (日.月.年)	25. 5. 20	04_			
出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-	03035	応答期間	上記発送日から	2	月 以内		
国際出願番号 PCT/JP03/12406	国際出願日 (日.月.年) 29.0	9. 2003	優先日 (日.月.年) 15.	10.2	2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H01S 5/323							
出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社							
1. これは、この国際予備審査機関が作成した1 回目の見解書である。							

1.	これは、この国際予備審査機関が作成した1 回目の見解書である。
2.	この見解書は、次の内容を含む。 I <u>x</u> 見解の基礎
	Ⅱ 優先権
	Ⅲ
	IV
	V x 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 、それを裏付けるための文献及び説明
	VI ある種の引用文献
	VII 国際出願の不備
	VIII 国際出願に対する意見
なま	66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 のように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応名	客がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。 -
4.	国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 15.02.2005 である。

-	名称及びあて先	特許庁審査		(権限のある職員)		2 K	9010
	日本国特許庁(IPEA/JP)		ī	吉野 三寛	_		
	郵便番号100-8915	新红亚 D	0.3	3-3581-1101	内線	. 3	253
	東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	电話曲方	U 3	3-3561-1101	אשוניץ		200



国際出願番号 P	CT.	/ I	P 0	3	/1	2	4 (0 6	

Ι.		見解の基礎						
1.	1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)							
	x	出願時の国際	出願書類					
		明細魯 明細魯 明細魯	第 第 第		ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 		
		請求の範囲			_項、 _項、 _項、 _項、 _	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
		図面 図面	第 第 第			出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
		明細書の配列	表の部分 第_ 表の部分 第_ 表の部分 第_		_ページ、 _ページ、 _ページ、 _ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの		
2.		上記の出願書類	質の言語は、下	記に示す場合を	除くほか、こ	の国際出願の言語である。		
		上記の書類は、	下記の言語で	ある	語であ	る。		
	 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 							
3.		この国際出願に	は、ヌクレオチ	ド又はアミノ配	2配列を含んで	おり、次の配列表に基づき見解書を作成した。		
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4		明細書	下記の書類が削 第 第 図面の第		ページ 項 ペー	-ジ/図		
5	5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))							
		·				·		



国際出願番号 PCT/JP03/12406

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に る文献及び説明	こついての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)に定め 	りる見解、それを裏付
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-8</u>	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-8</u>	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 11-214746 A(日亜化学工業株式会社), 1999. 08. 06, [0010]-[0018], 図2

文献 2: JP 2000-216494 A(三洋電機株式会社), 2000. 08. 04, [0033], 図1

文献 3 : JP 8-70139 A(日亜化学工業株式会社), 1996. 03. 12, [0019]-[0022]

[0032]-[0036], 図3

文献4: JP 2000-58917 A(パイオニア株式会社), 2000.02.25, 全文, 全図

& US 6259122 B1

文献 5: JP 9-312416 A(豊田合成株式会社), 1997. 12. 02, [0010]-[0011], 図1

& US 5959401 A

文献2-5は国際調査報告に提示された文献であり、文献1は見解書において追加提示する文献である。

文献1には、第3の窒化物半導体層(クラック防止層)のドーパント濃度が第2の窒化物半導体層(コンタクト層)のドーパント濃度よりも小である構成が記載されている。

文献2には、InGaNクラック防止層が記載されている。

文献3には、InGaNバッファ層が記載されている。

文献4には、周知な窒化物半導体発光素子の構造が記載されている。

文献5には、コンタクト層のドーパント濃度を大とする構成が開示されている。

・請求の範囲1-8

文献1に記載されている。

ドーパント濃度の濃度範囲は当業者が適宜設定し得る事項である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
13 「住所」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
13 「住所」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
15 「代明人」の編には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「括定代理人」のうち該当するものを記載する。
16 代明人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の何を設けるには及ばない。
17 名用紙においては、原則として抹損、訂正、重ね番き及び行間挿入を行ってはならない。
18 答弁者の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す 19

20

21

9 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
0 「役代理人」の隔には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁提士」又は「弁理士」のうち貸当するものを記載する。
1 役代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の
概を改けるには及ばない。
2 日付は、西部紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年
についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(何えば203年6月28日は「28.0566)。

株式第23 (第62条関係) 弁 杏 特許庁審查官 国際出願の表示 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 住所 代理人 氏名 あて名 通知の日付 答弁の内容 添付容額の目録

5 頃水の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した慈 替え用紙を鑑付する。 イ 斯たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最 彼のものに付したを号を「○(追加))のように記載する。 ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号 を「○(削除)」のように記載する。 ハ 請求の範囲の数を増減せずと、 ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その削除する請求の範囲に補正前の請求 の範囲の番号と同一の番号を「○(補正後)」のように記載する。 5 項の規定による命令に基づきフレキンプルディスクを提出するときて以に第50条の3項。 5 項の規定による命令に基づきフレキンプルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。 「「7」添付普頭の目録」の題に次のように記載する。 5 添付普頭の目録 1 配列契に関するコードデータを記録したフレキンブルディスク 1 枚 1 校 2 陳述書 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出版の表示」の項目は、偏考 1.5に従って記載する。 (文何) 斑状斑

特許庁長官 液 本者に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ設配列は、明知符に 記載した塩基配列又はアミノ設配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを験注します。 甲 月 日 国際出版の表示

12

13

18

各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 手統領正容の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を

「あて名」は出願人、代政者、代理人又は彼代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

7 「彼代理人」の種には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち譲当するものを記載する。
8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、役代理人によらないときは「復代理人」の報を取けるには及ばない。
9 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年についる字6月28日は「28.06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレリカドを付す(何えば2003年6月28日は「28.06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレリカドを付き、日の日本保証である。 及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15 (第31条関係) Œ 绞 3 特許庁及官 股 政) (特許庁審委官 1 国際出版の表示 2 出版人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 3 代理人 あてふ あて名 袖正命令の日付 補正の対象 袖正の内容 振付砂類の目録